

第9期 事業計画

2017年9月1日～2018年8月31日

公益社団法人
日本サードセクター経営者協会

I 基本方針

1. 事業に関する方針

政府・行政(第一セクター)や企業(第二セクター)に比べて力量が乏しく分断されていたサードセクター組織が連携・協力し社会的存在感が小さかった日本のサードセクターの形成を目指します。ビジョンと活力あふれるサードセクターが加わることで、三つのセクターがそれぞれ適切な役割を果たす多元的な社会の実現することを目指します。設立時の理念の確かさを自覚し、下記に焦点を当て、事業を展開していきます。

- ・ 経営者の孤軍奮闘状況とセクター内部の縦割り構造の解消
- ・ 個々の非営利組織に求められている、自律的で成果を追求した経営力の向上
- ・ 公共サービス改革へのセクターとしての方針の表明と対応

サードセクター組織の経営者同士の横のつながりを強化

日本サードセクター経営者協会(以下、JACEVO)では、これまでにサードセクター組織の経営者を対象としたセミナーやシンポジウムの開催や、サードセクター組織を起業する方の支援を行ってきました。起業支援に関しては、これまでに400人以上の支援を行ってきた実績を活かし、法人形態や活動分野を超えて、サードセクターの様々な課題の解決や今後の展望を見据えて、サードセクター組織の経営者同士の横のつながりを強化するための機会を提供していきます。

サードセクター組織の起業家や経営者に対する支援

世界に類をみない少子高齢化が加速する中、地域や社会の課題は、多様化、複雑化、深化してきています。公共サービス=行政サービスではないという考え方は広がり、その担い手への期待が高まっています。しかし、1998年特定非営利活動促進法が施行され、全国で特定非営利活動法人の数は 51,704(2017年7月末)となっています。2008年公益法人改革3法が施行され、一般社団法人は 45,727 一般財団法人は 6,928(2017年8月)となっています。これらの組織がミッション・ビジョンを明確にし、新しい社会システムを構築していく担い手となっていくことが期待されます。また、2017年4月施行の社会福祉法改正により、社会福祉法人も公益的な事業の展開を目指していくこととなります。多様な法人形態に対し、寄り添うコンサルティングを行っていきます。

近年、ソーシャルインパクト評価の必要性が提唱されています。JACEVOでは、設立時より、ツリー型ロジック・モデル・シートを活用し、コンサルティングを行ってきました。ツリー型ロジック・モデル・シートは日本版セオリー・オブ・チェンジであり、評価のためのツールではなく、ビジョン達成のために魅力ある事業を企画立案し、事業とビジ

ョンの関係を可視化することで、実施における全体の見取り図となり、作成したツリー型ロジック・モデル・シートを活用し、事前評価、論理評価を行い、事業を実践したのち、うまくいっているかどうかを評価、さらに改善していきます。このように、P-D-C-A のマネジメントサイクルに関係づけることで、ソーシャルパクトを産み出し、その過程を可視化していきます。

サードセクター組織コンサルタントの養成を行い、フロントラインのサードセクター組織とマッチングしていきます。

今期は女性やシニアが地域や社会で活躍できるように、起業支援に力を入れていきます。そのために、まずは女性・シニアを対象とした起業塾をそれぞれに開催します。

2016年4月14日、16日発生した、熊本地震において甚大な被害を受けた被災地で救援から復興へと被災地のサードセクター組織の活動支援を行っていきます。

公共サービス改革とその担い手としてのサードセクターについての提言

公共サービスは、最も有効で効率的にサービスを提供できる主体が担い手となるべきであり、参入段階で規制すべきではありません。参入規制の緩和と対等な競争により、サードセクターがその良さを発揮し、公共サービスの担い手となっていく後押しをしていきます。

サードセクター組織の良さが発揮できるインフラ整備、サードセクター組織が社会をよりよくする成果を生み出すことができるような支援のあり方、その成果を広く社会に発信していくためにどのようにすればよいのか、ソーシャルインパクト評価・目標達成のための改善についての提言を行っていきます。

2. 運営に関する方針

東京事務局と全国の連携先とのネットワークを活かしながら、日本全国でのサービス展開を図り、JACEVO の理念実現に向けて活動していきます。

II 事業計画

1. つなぐ事業

(1) 入会促進活動の実施

全国での活動を通じて、またその活動の成果を視覚化し、JACEVO としての魅力を高め、会員の輪を広げていきます。

期間: 通年

活動目標: 80 名 (現状は 60 名)

(2) 年次大会の実施

休眠預金の活用とソーシャルインパクト評価について、会員のみならず広くサードセクターの経営者、関係者に対し、タイムリーな情報提供と問題提起を行います。

期間:2017年11月

活動目標:参加者50名程度

(3) 部会活動の促進

会員同士の自発的な動きにより部会開催(テーマ別・地域別)を促していきます。とくに、これまでに JACEVO が起業支援をした全国の起業家が交流を通じて切磋琢磨できる場を提供していきます。

期間:通年

活動目標:3つ以上の活動

(4) facebook、メルマガによる情報発信

多忙な経営者同士をつなぐために、互いの情報や、経営課題を意見交換できる機会を設けていきます。会員のみならず、サードセクターの形成、政府・行政セクターとサードセクターとの関係のあり方に関心をもつ専門家、研究者、政府・行政関係者、企業に対しても、サードセクター組織の活動紹介や経営者の紹介、サードセクターの経営に関する情報、政府・行政への提言活動や制度や法律の改正などについて、情報を発信していきます。

期間:通年

(5) HP の運営

JACEVO設立の趣旨と活動の本旨を伝えるためのHPの充実を図ります。またサードセクター組織の経営者の活動、その成果を発信していきます。

期間:通年

2. 伸ばす事業

(1) 地域社会雇用創造事業

起業支援、人材養成の iSB公共未来塾を開催します。

期間:9月、10月

活動目標:参加者各20名程度

(2) フルコストリカバリーセミナー事業

フルコストリカバリーの必要性を啓発するためのセミナーを開催します。

期間:11月

活動目標:参加者15名程度

(3) セミナーの実施

サードセクター組織の経営者が直面する課題を中心に捉えたセミナーを開催します。

期間:2018年2月、2018年6月

活動目標:参加者各10名程度

(4) 講師派遣事業

サードセクター組織の経営、政府・行政とサードセクターの関係、サードセクターの法律、制度の関係などについて、政府・行政、企業、サードセクターに対し講師を派遣します。

期間:通年

活動目標:年間5回

(5) コンサルティングの実施

サードセクター組織の経営力強化のため、JACEVOおよび JACEVO 認定コンサルタントによる、サードセクター組織への個別コンサルティングを実施します。

今期は、甚大な被害を受けた熊本県で復興のために活動するサードセクター組織へ、特に女性のサードセクター組織の起業に関しコンサルティングを実施します。

期間:通年

活動目標:50団体へのコンサルティング

(6) サードセクター組織コンサルタント養成事業

個々の組織に対しておこなう個別コンサルティングはサードセクター組織の力量形成に不可欠であり、JACEVOとしてのコンサルタントの力量水準を確立させていきます。

期間:2017年11月、12月

活動目標:JACEVO認定コンサルタント10名輩出

3. 提言する事業

(1) サードセクター形成状況調査

サードセクターを構成する各種非営利法人や協同組合、社会的企業などの実像及び経営者の実態を把握し、サードセクター確立にむけた状況を把握します。

期間:通年

目標;セミナーなどでの報告

(2) 政府・行政との政策研究会の開催

政府・行政とサードセクターが、社会をよりよくしていくためには、どのように一体的に関係性を変化させていくのがよいのか、その関係性のあり方について研究します。

期間:2018年5月

目標:年1回

(3) 政府などへの提言活動

政府・自治体の公共サービス改革の取組みを調べ、サードセクター組織を含めた広範な主体が対等な競争のもとで、公共サービスの担い手となりうる環境整備について提言していきます。

サードセクター組織の力量拡大のために、営利組織と非営利組織が切磋琢磨し、優れた事業が展開できることを目指していきます。サードセクター組織を地域における雇用・サービスを生むイノベーションの主体として捉え、その活力溢れる活動によって社会貢献性と事業性のリターンを産み出し、地域の課題解決と地域経済の活性化の中心となるように、社会的に存在感のある組織を目指します。そのために、現在の中小企業に対する支援を営利・非営利問わず支援するように政府・行政に対し提言していきます。

期間: 通年

活動目標: 政府・行政への提言